

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,037千円	1,037千円	1,037千円	0千円
	総人件費	15,299千円	14,830千円	14,845千円	
	総事業コスト	16,336千円	15,867千円	15,882千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	学務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	22	学校管理に要する経費

事務事業名	01 就学事務事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-		-				-					-					
	-		-				-					-					
市長公約	-	事業計画	11月1日までに学齢簿を編製し、就学予定者の保護者に対し、11月末頃に就学すべき学校を指定した就学通知を送る。年間を通して、保護者から学区外就学や区域外就学等の申請に対し、適切に判断の上事務を行う				11月1日までに学齢簿を編製し、就学予定者の保護者に対し、11月末頃に就学すべき学校を指定した就学通知を送る。年間を通して、保護者から学区外就学や区域外就学等の申請に対し、適切に判断の上事務を行う				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		同上				同上				事業費(A)	1,037千円	1,037千円	1,037千円	0千円		
根拠法令等	学校教育法		同上				同上				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	C 義務的事業	活動実績	・6,964通の就学通知を送る。 ・学区外就学 667件、区域外就学 181件、指定学校変更 73件、私立小学校、中学校、県立中学校 363件、合計1,284件の申請を適切に判断し処理を実施した。				同上				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ		同上				同上				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	学校教育法施行令第1条第1項に基づいて学齢簿を編成し、翌年度からの就学予定者を含め学齢児童生徒を把握し、適切に義務教育諸学校へ就学させるため。		同上				同上				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	学齢簿の編製、入学期日・学校指定の通知、区域外就学などを行う。	成果	・就学通知を送るし、適正に就学事務を実施できた。 ・申請者に対し、適正な判断結果を通知できた。				同上				一般財源	1,037千円	1,037千円	1,037千円	0千円		
			課題	-				-				人件費(B)	15,299千円	14,830千円	14,845千円		
				-				-				正職員	従事割合	2.00人	2.00人	2.00人	
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	時間外勤務	244.00時間	244.00時間	250.00時間			
	H30 環境関連性		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			臨時職員等	有	有	有			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			事業コスト(A+B)	16,336千円	15,867千円	15,882千円			
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H31年度当初積算根拠	-						
										H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	341千円	1,020千円	990千円	0千円
	総人件費	367千円	356千円	356千円	
	総事業コスト	708千円	1,376千円	1,346千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	27	幼保小連携教育推進に要する経費

事務事業名	01	幼保小連携教育推進事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	I	2	6	小中一貫教育の充実	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-		-	-			
	-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-	-			
総合戦略	II	2	1	小中一貫教育の充実	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-		
	-	-	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-		-	-	-	-		
市長公約	-				事業計画	小学校36校及び義務教育学校(前期課程)1校において、花植えやレクリエーションなどの活動を通して、幼稚園児・保育所児童と小学生との交流を実施する。また、幼稚園教諭、保育士、小学校教諭間での交流会を実施する。				小学校29校及び義務教育学校(前期課程)4校において、花植えやレクリエーションなどの活動を通して、幼稚園児・保育所児童と小学生との交流を実施し、幼児教育から小学校教育へのスムーズな移行を図る。また、幼稚園教諭、保育士、小学校教諭間での交流会を実施し、新一年生となる子どもたちの様子を共有する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					活動実績	教師間の研修を行った。小学校の運動会への参加や、花壇の整備、音楽鑑賞、餅つき体験などを実施した。				上半期活動実績				事業費(A)	341千円	1,020千円	990千円	0千円	
根拠法令等	-						成果	小学校の運動会への参加や、花壇の整備、音楽鑑賞、餅つき体験などを通して、就学後の教育につなげることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A 任意的事业				課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					事業の目的	幼稚園児、保育所児童の発達や学び育ちを就学後につなぐことや、幼保小各施設間の問題解決や接続期の教育の充実を図るため。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	幼稚園児、保育所児と小学生の交流事業や、相互の様子を確認したり、教師間の合同研究会を行う。				事業の進捗状況		達成				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
	-					-				-				一般財源	341千円	1,020千円	990千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			人件費(B)	367千円	356千円	356千円			
	H30 環境関連性	-				効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人		
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
															臨時職員等	無	無	無		
													事業コスト(A+B)	708千円	1,376千円	1,346千円				
													H31年度当初積算根拠	-						
													H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,186千円	3,879千円	7,931千円	0千円
	総人件費	7,650千円	7,415千円	7,435千円	
	総事業コスト	8,836千円	11,294千円	15,366千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	学務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	01	02	29	学校等適正配置計画に要する経費

事務事業名	01	学校等適正配置事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				
	-	-		・秀峰筑波義務教育学校連絡協議会を開催し準備を進める。 ・(仮称)葛城北部学園, (仮称)みどりの学園の開校準備委員会を開催し準備を進める。				改善目標 -				
市長公約	-	-	事業計画	・(仮称)秀峰筑波義務教育学校の開校に向けて連絡協議会を開催する。 ・(仮称)葛城北部学園, (仮称)みどりの学園の開校に向けて開校準備委員会を開催する。 ・学校適正配置計画の見直しに着手する。				事業計画 ・「学校等適正配置計画(指針)」の見直し ・つくば市学区審議会の開催				
個別計画	-	-	活動実績	・秀峰筑波義務教育学校連絡協議会を8回開催, 学園の森義務教育学校開校準備委員会を8回開催, みどりの学園義務教育学校開校準備委員会を10回それぞれ開催した。				上半期活動実績 -				
根拠法令等	-	-	成果	連絡協議会, 開校準備委員会をそれぞれ開催し, 校名, 制服・体操服, 校章等を決定し, 開校の準備ができた。				上半期成果 -				
事業分類	A	任意的事业	課題	-				課題 -				
執行体制	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
事業の目的	学校等の標準規模化と適正配置を進め, よりよい教育環境を整備するため。		有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-			
事業の概要	つくば市学校等適正配置計画(指針)に基づき, 小規模校の統廃合や過大規模校における学区分割, 学校の新設など標準規模化と適正配置を推進する。		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			
	H30 環境関連性	-	評価	-				評価	-			
			事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初					
			事業費(A)	1,186千円	3,879千円	7,931千円	0千円					
			国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
			県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円					
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円					
			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円					
			一般財源	1,186千円	3,879千円	7,931千円	0千円					
			人件費(B)	7,650千円	7,415千円	7,435千円						
			正職員	従事割合	1.00人	1.00人	1.00人					
			時間外勤務	122.00時間	122.00時間	130.00時間						
			臨時職員等	有	有	有						
			事業コスト(A+B)	8,836千円	11,294千円	15,366千円						
			H31年度当初積算根拠	-								
			H31年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	211,687千円	269,687千円	409,738千円	0千円
	総人件費	5,665千円	5,849千円	5,892千円	
	総事業コスト	217,352千円	275,536千円	415,630千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

事務事業名	01	旧筑波第一小児童送迎用自動車借上事業	指標名	-				指標種別	-				
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-	
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標	-	
総合戦略	-	-	H29年度				H30年度						
市長公約	-	-	改善目標	-				改善目標	-				
個別計画	-	-	事業計画	統廃合が平成30年4月となったため、引続き旧筑波第一小学校区の児童を登下校時にタクシー3台で送迎する。				事業計画	平成30年度は、秀峰筑波義務教育学校のスクールバスで対応する。				
根拠法令等	-	-	活動実績	4月からタクシー3台を登下校時運行。				上半期活動実績	-				
事業分類	A 任意的事业		成果	事故なく児童の安全が確保出来た。				上半期成果	-				
執行体制	全て委託		課題	-				課題	-				
事業の目的	旧筑波第一小閉校に伴い、児童の通学の安全確保のため。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
事業の概要	タクシーを利用して、上筑波から筑波山口まで送迎を行う。		有効性	【終了】中：適切な成果が得られている				有効性	-				
			効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
			総合評価	—：事業の終了				総合評価	-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業費(A)	2,328千円	2,500千円	0千円	0千円	
	H30 環境関連性	-	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			一般財源	2,328千円	2,500千円	0千円	0千円	人件費(B)	375千円	364千円	0千円		
			正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.00人	時間外勤務	3.00時間	3.00時間	0.00時間		
			臨時職員等	無	無	無		事業コスト(A+B)	2,703千円	2,864千円	0千円		
			H31年度当初積算根拠	-				H31年度の方向性	-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	211,687千円	269,687千円	409,738千円	0千円
	総人件費	5,665千円	5,849千円	5,892千円	
	総事業コスト	217,352千円	275,536千円	415,630千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

事務事業名	02	スクールバス運行事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度							
	-			・市全体のスクールバス運行基準を作る。				-							
	-														
市長公約	No.23		事業計画	・統廃合が平成30年4月となったため、引続き閉校した大形小学校区の児童を、バスを借り、運転業務を委託して、小田小学校まで送迎する。 ・春日学園義務教育学校へスクールバス8台を運行する。 ・市全体のスクールバス運行基準を作る。				事業計画 秀峰筑波義務教育学校のスクールバス20台を運行する。春日学園は、学園の森開校のため運行はしない。旧大形小学校区の児童も秀峰筑波義務教育学校のスクールバスを利用する。							
個別計画	-														
根拠法令等	-		活動実績	・つくば市スクールバスの利用に関する要項を作成した。 春日学園義務教育学校へスクールバス8台を運行した。 ・大形小のスクールバスは、30年3月まで運行した。				上半期活動実績 -							
事業分類	A 任意的事业														
執行体制	全て委託		成果	つくば市のスクールバス利用の要項を制定し、統廃合に伴う遠距離児童・生徒の通学手段を確保出来た。				上半期成果 -							
事業の目的	学校の統廃合に伴い、登校距離が急変となった児童等の送迎を行うため。														
事業の概要	対象児童等を、学校までバスにより送迎を行う。		課題	-				課題 -							
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 大気汚染の防止		達成	事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	
	H30 環境関連性	○ 大気汚染の防止	達成	有効性		中：適切な成果が得られている	有効性		-	効率性		中：適切な費用対効果が得られている	効率性		-
			評価	総合評価		B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価		-	H31年度当初積算根拠		-	理由		-
										H31年度の方向性		-	理由		-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	211,687千円	269,687千円	409,738千円	0千円
	総人件費	5,665千円	5,849千円	5,892千円	
	総事業コスト	217,352千円	275,536千円	415,630千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

事務事業名	03	小学校臨時職学校管理員配置事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				
	-			-				-				
	-			-				-				
市長公約	-		事業計画	正職員が配置されていない小学校に学校管理員を配置し、校内の環境整備等を図る。				正職員が配置されていない小学校に学校管理員を配置し、校内の環境整備等を行う。また、給食配膳員が配置されていない学校において配膳補助を行う。				
個別計画	-			-				-				
根拠法令等	-		活動実績	正職員が配置されていない小学校に学校管理員を配置した。				-				
事業分類	A 任意的事業			-				-				
執行体制	職員のみ		成果	正職員が配置されていない小学校全校に、臨時の学校管理員を配置し、校内の環境整備、学校機能の充実を図った。				-				
事業の目的	正職員の学校管理員が配置されていない小学校及び義務教育学校(前期課程)に、校内の環境整備、その他の用務を行い教育環境の整備を図るため。			-				-				
事業の概要	正職員の学校管理員が配置されていない小学校及び義務教育学校(前期課程)に、臨時学校管理員を雇用し、校内の環境整備等を行う。		課題	-				-				
ISO 14001	H29環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
	H30環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-		
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-		
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
			事業実施コスト				H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
			事業費(A)				35,638千円	43,278千円	34,864千円	0千円		
			内訳				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
							県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
							地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
							その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
							一般財源	35,638千円	43,278千円	34,864千円	0千円	
			人件費(B)				1,907千円	2,204千円	2,184千円			
			内訳				正職員 従事割合	0.25人	0.30人	0.30人		
							正職員 時間外勤務	28.00時間	28.00時間	20.00時間		
							臨時職員等	無	無	無		
			事業コスト(A+B)				37,545千円	45,482千円	37,048千円			
			H31年度当初積算根拠				-					
			H31年度の方向性				-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	211,687千円	269,687千円	409,738千円	0千円
	総人件費	5,665千円	5,849千円	5,892千円	
	総事業コスト	217,352千円	275,536千円	415,630千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

事務事業名	04	小学校消耗品購入事業	指標名	-				指標種別	成果指標	指標の概要	-									
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							H32年度				
	-		実績	-	-	-	-	-	-							-				
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-							
-		改善目標		-				-												
市長公約	-		事業計画	小学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理を行う。				小学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
個別計画	-											活動実績	小学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算執行管理を行った。				上半期活動実績			
根拠法令等	-		成果	各学校に適正な予算令達及び執行管理を行い、円滑な学校運営に寄与した。				上半期成果												
事業分類	A 任意的事业											課題	-				-			
執行体制	職員のみ		事業の目的	小学校及び義務教育学校(前期課程)に対し、必要な物品の整備を行い、各施設の円滑な運営を図るため。				-												
事業の概要	小学校及び義務教育学校(前期課程)の実情に合わせた消耗品等の予算の令達を行い、適切な予算執行管理を行う。費目により、児童数、学級数などを考慮した配分により平等な配分を行う。											事業の進捗状況	達成				-			
			ISO 14001	H29環境関連性	-		-		一般財源	49,235千円	56,514千円									
ISO 14001	H30環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-				H31年度当初積算根拠	-				
				効率性	中:適切な費用対効果が得られている					効率性	-									
				総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施					総合評価	-									
H31年度当初積算根拠		理由		-																

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	01	12	学校管理運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	211,687千円	269,687千円	409,738千円	0千円
	総人件費	5,665千円	5,849千円	5,892千円	
	総事業コスト	217,352千円	275,536千円	415,630千円	

事務事業名	05	小学校管理運営事業				指標名	-					指標種別	成果指標	指標の概要	-				
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	目標値	-	-	-	-		-	-			
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
総合戦略	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
市長公約	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
個別計画	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
根拠法令等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
事業分類	A 任意的事業					事業計画	H29年度 小学校及び義務教育学校(前期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理に努める。					H30年度 小学校及び義務教育学校(前期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理に努め、各学校の円滑な運営を図る。							
執行体制	職員のみ					活動実績	教頭と学校事務担当者の説明会や事務の打合せ時に、予算執行の注意点等を周知した。小学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算執行管理を行った。					上半期活動実績							
事業の目的	小学校及び義務教育学校(前期課程)を適切に管理運営し、子どもたちの豊かな人間性を育み、創意と活力に満ちた小学校運営を図る。					成果	各学校に適正な予算令達及び執行管理を行い、円滑な学校運営に寄与した。					上半期成果							
事業の概要	小学校及び義務教育学校(前期課程)に光熱水費等の管理予算を各学校の実情に合った適切な予算執行管理を行う。					課題	-					課題							
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-				
	H30 環境関連性	-	-	-	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	評価	効率性		中:適切な費用対効果が得られている	理由	-		
						総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,391千円	6,591千円	7,101千円	0千円
	総人件費	2,246千円	2,179千円	2,179千円	
	総事業コスト	7,637千円	8,770千円	9,280千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	11	特別支援教育就学奨励に要する経費

事務事業名	01	小学校特別支援教育就学奨励事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度			
	-			-				-			
	-			-				-			
市長公約	No.38		事業計画	4月 特別支援学級児童保護者に制度の周知を行う。 5月 申請書の受付を行う。 8月 申請書の審査を行う。 9月 支給者を決定する。 10月上旬及び3月上旬 奨励費の支給を行う。				4月 特別支援学級児童保護者に制度の周知を行う。 5月 申請書の受付を行う。 8月 申請書の審査を行う。 9月 支給者を決定する。 10月上旬及び3月上旬 奨励費の支給を行う。			
個別計画	-			活動実績	4月27日 保護者への制度案内学校依頼 4月27日～6月1日 申請受付(学校) 7月2日 名簿, 申請書学校から学務課提出 7月2日～8月31日 申請の審査 9月3日 該当・非該当決定 10月上旬 学校から保護者へ一学期補助金支給 3月上旬 学校から保護者へ二学期補助金支給				上半期活動実績		
根拠法令等	特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱		成果		該当する児童の保護者の経済的な負担を軽減することができた。				上半期成果		
事業分類	C 義務的事業			課題	-				-		
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-
事業の目的	小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者又は特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的な負担を軽減するとともに、児童の就学を奨励するため。			評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-	
事業の概要	世帯の収入額が、生活保護基準の2.5倍未満の世帯に対して学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費の一部を支給する。		効率性		中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		
ISO 14001	H29 環境関連性	-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
	H30 環境関連性	-	H31年度当初積算根拠		-		H31年度の方向性		-	理由	-
事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
事業費(A)		5,391千円	6,591千円	7,101千円	0千円						
国庫支出金		2,695千円	3,295千円	3,550千円	0千円						
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円						
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円						
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円						
一般財源		2,696千円	3,296千円	3,551千円	0千円						
人件費(B)		2,246千円	2,179千円	2,179千円							
内訳	正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人						
	正職員	時間外勤務	18.00時間	18.00時間	18.00時間						
臨時職員等		無	無	無							
事業コスト(A+B)		7,637千円	8,770千円	9,280千円							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	12	要保護等児童就学援助に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	52,109千円	54,983千円	58,907千円	0千円
	総人件費	2,246千円	2,179千円	2,179千円	
	総事業コスト	54,355千円	57,162千円	61,086千円	

事務事業名	01	小学校要保護等児童就学援助事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-		
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				
	-			6年生の準要保護該当者に、中学に上がる前の3月に新入学生徒学用品費を支給する。				-				
	-			-				-				
市長公約	No.38		事業計画	4月 全児童の保護者に対して、就学援助制度を周知し、学校担当者に説明会を行う。 5月 申請書の受付 8月 審査を行い、必要に応じて、民生委員から意見を聞く。 9月 支給者を決定する。 10月上旬、3月上旬 援助費の支給を行う。				4月全児童の保護者に対して、就学援助制度を周知し、学校担当者に説明会を行う。 5月申請書の受付 8月審査を行い必要に応じて民生委員から意見を聞く。 9月支給者を決定する。 10月上旬、3月上旬 援助費の支給を行う。 10月上旬H31年度入学1年生の申請受付し認定作業を行い入学前の3月に新入学生徒学用品費を支給する。				
個別計画	-			-				-				
根拠法令等	学校教育法 つくば市就学援助事務実施要項		活動実績	4月1日 保護者への制度案内学校依頼 4月1日～5月16日 申請受付(学校) 7月1日 名簿、申請書学校から学務課提出 7月1日～8月31日 申請の審査 9月1日 該当・非該当決定 10月上旬 学校から保護者へ一学期援助金支給 3月上旬 学校から保護者へ二学期援助金支給 3月中旬 6年生の準要保護該当者に、中学に上がる前の3月に新入学生徒学用品費を支給した。				上半期活動実績				
事業分類	A 任意的事业			-				-				
執行体制	職員のみ		成果	遅滞することなく支給し、保護者の経済的負担を軽減できた。				上半期成果				
事業の目的	保護者の経済的理由により児童が就学に支障が出ないよう保護者に対し必要な援助を行うため。			-				-				
事業の概要	世帯の収入額が、生活保護基準の1.5倍未満の世帯、学校長及び民生委員意見等を総合的に審査して、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学生用品費、学校給食費、修学旅行費、トレシャツ費の一部または全額を支給する。		課題	-				-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
	H30 環境関連性	-	評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-	理由	-		
			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-				
			評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	総合評価	-				
							H31年度当初積算根拠		H31年度の方向性			
							事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
							事業費(A)		52,109千円	54,983千円	58,907千円	0千円
							国庫支出金		20千円	0千円	18千円	0千円
							県支出金		1,917千円	2,040千円	1,383千円	0千円
							地方債		0千円	0千円	0千円	0千円
							その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円
							一般財源		50,172千円	52,943千円	57,506千円	0千円
							人件費(B)		2,246千円	2,179千円	2,179千円	
							正職員		従事割合	0.30人	0.30人	0.30人
							時間外勤務		18.00時間	18.00時間	18.00時間	
							臨時職員等		無	無	無	
							事業コスト(A+B)		54,355千円	57,162千円	61,086千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	16,582千円	35,049千円	36,488千円	0千円
	総人件費	367千円	356千円	382千円	
	総事業コスト	16,949千円	35,405千円	36,870千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	13	教材整備に要する経費

事務事業名		01 小学校教材整備事業		指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-								
実績		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略		-		H29年度				H30年度				その他の指標	-							
改善目標		-		-				-					-							
市長公約		-		-				-					-							
個別計画		-		事業計画	小学校に予算を令達し学校の実情に応じた教材や図書室用図書備品等の整備を行う。				事業計画	小学校に予算を令達し、学校の実情に応じた教材や図書室用図書備品等の整備を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
根拠法令等		-			活動実績	学校の実情に応じた教材や指導図書、図書室用図書備品を整備した。				上半期活動実績	-				事業費(A)	16,582千円	35,049千円	36,488千円	0千円	
事業分類		A 任意的事业				成果	児童一人一人にきめ細かい学習指導を展開する上で、必要な教材を整備し、学習環境の充実を図れた。				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制		職員のみ		課題			-					課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円
事業の目的		小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)において、児童一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を展開する上で、必要な教材を整備し学習環境の充実を図るため。			事業の概要		小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)に予算を令達し、学校の実情に応じた教材や図書備品等の整備を行う。						事業の概要	-				地方債	0千円	0千円
事業の概要		-				ISO 14001	-				ISO 14001			-				その他特財	0千円	0千円
H29環境関連性		-		事業の進捗状況			達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況	-	一般財源	16,582千円	35,049千円	36,488千円	0千円
H30環境関連性		-		評価	有効性		中:適切な成果が得られている		評価	有効性		-		H31年度当初積算根拠	-					
H31年度当初積算根拠		-			効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		H31年度の方向性	-		理由	-				
総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		総合評価		-			-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,154千円	13,263千円	12,263千円	0千円
	総人件費	1,892千円	1,834千円	1,778千円	
	総事業コスト	14,046千円	15,097千円	14,041千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	14	特別活動等に要する経費

事務事業名	01	小学校音楽会及び陸上記録会への支援事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-			-				-					-					
	-			-				-					-					
市長公約	-		事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-			音楽会・陸上記録会に参加するためのバスを借り上げ、支援を行う。				音楽会・陸上記録会に参加するためのバスを借り上げ、支援を行う。				事業費(A)	5,859千円	6,956千円	6,171千円	0千円		
根拠法令等	-			-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业		活動実績	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ			-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	音楽会及び陸上記録会を通じて、情操豊かな児童の育成を図るため。			合唱フォーラム(65台)・陸上記録会(37台)のバスを借り上げた。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	市内で全校参加で行われる音楽会、陸上記録会を通じて、会場までのバスの賃借料を支給する。		成果	合唱フォーラムや陸上記録会で他校との交流を深めることができた。				-				一般財源	5,859千円	6,956千円	6,171千円	0千円		
				課題	-				-				人件費(B)	1,525千円	1,478千円	1,422千円		
					-				-				正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人	
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-		時間外勤務	22.00時間	22.00時間	0.00時間			
	H30 環境関連性	-			-		-			-		臨時職員等	無	無	無			
	-		有効性		中:適切な成果が得られている		-			-		事業コスト(A+B)	7,384千円	8,434千円	7,593千円			
-		効率性	中:適切な費用対効果が得られている		-		-		H31年度当初積算根拠	-								
-		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		-		-		H31年度の方向性	-	理由	-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	14	特別活動等に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	12,154千円	13,263千円	12,263千円	0千円
	総人件費	1,892千円	1,834千円	1,778千円	
	総事業コスト	14,046千円	15,097千円	14,041千円	

事務事業名	02	小学校学校行事記念品購入事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-			-				-										
	-			-				-										
市長公約	-		事業計画	学校行事を実施するにあたり、必要な記念品の購入を行う。				学校行事を実施するにあたり、必要な記念品の購入を行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-			学校行事を実施するにあたり、必要な記念品の購入を行った。				学校行事を実施するにあたり、必要な記念品の購入を行った。				事業費(A)	6,295千円	6,307千円	6,092千円	0千円		
根拠法令等	-			活動実績				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-			成果				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-			課題				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-			事業の進捗状況				事業の進捗状況				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事業		事業の進捗状況				事業の進捗状況				一般財源	6,295千円	6,307千円	6,092千円	0千円			
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況				事業の進捗状況				人件費(B)	367千円	356千円	356千円				
事業の目的	市内の小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)において、学校行事を実施するにあたり必要な記念品の購入を行い、教育活動の充実を図る。		事業の進捗状況				事業の進捗状況				正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人			
	継志式の記念品、新1年生の運動会参加記念品の予算を令達し、各学校が円滑に予算執行できるようにする。		事業の進捗状況				事業の進捗状況				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				臨時職員等	無	無	無				
事業の概要			事業の進捗状況				事業の進捗状況				事業コスト(A+B)	6,662千円	6,663千円	6,448千円				
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				H31年度当初積算根拠	-						
			事業の進捗状況				事業の進捗状況				H31年度の方向性	-	理由	-				
ISO 14001	H29環境関連性	-		事業の進捗状況				事業の進捗状況										
	H30環境関連性	-		事業の進捗状況				事業の進捗状況										
	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			評価	有効性	-										
		効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-										
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,920千円	11,289千円	13,353千円	0千円
	総人件費	1,833千円	1,778千円	1,778千円	
	総事業コスト	6,753千円	13,067千円	15,131千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	15	教育振興助成に要する経費

事務事業名	01	小学校遠距離通学費補助事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	-	-		-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度			
	-	-		遠距離通学補助金の交付基準等の見直しを行う。				-			
市長公約	-	-	事業計画	4月 距離別、通学手段別の児童の把握。 8月～10月 遠距離通学費交付基準の見直し。 1月 支給決定 2月 支給				距離別、通学手段別の児童の把握。 支給決定・支給			
個別計画	-	-	活動実績	遠距離通学補助金の交付基準等の見直しを行った。4キロ以上30,000円 4キロ未満でバス・自転車通学者に10,000円 上郷小・谷田部小・島名小野川小・栄小・九重小・吾妻小・荃崎一小・荃崎二小の9校の544人に補助金を交付した。				上半期活動実績			
根拠法令等	つくば市遠距離通学費補助金交付要項		成果	基準を見直した結果、通学距離通学の対象を緩和し4キロ未満のバス・自転車通学者にも補助し、保護者の負担を軽減できた。				上半期成果			
事業分類	E 補助金・負担金事業		課題	-				-			
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
事業の目的	遠距離から通学する児童に対して通学費等の経費を補助することにより、経済的負担の軽減を図り、もって義務教育の円滑な実施に資するため。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-			
事業の概要	4kmを超えて通学している児童の保護者及び4km未満でバス・自転車で通学している児童の保護者に対して、通学費を補助する。		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-									
	H30 環境関連性	-									
	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	H31年度当初積算根拠					
	事業費(A)	1,330千円	7,620千円	9,830千円	0千円						
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円						
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円						
	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円						
	一般財源	1,330千円	7,620千円	9,830千円	0千円						
	人件費(B)	1,466千円	1,422千円	1,422千円							
	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.20人						
	時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間							
	臨時職員等	無	無	無							
	事業コスト(A+B)	2,796千円	9,042千円	11,252千円							
	H31年度当初積算根拠										
	H31年度の方向性	-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	4,920千円	11,289千円	13,353千円	0千円
	総人件費	1,833千円	1,778千円	1,778千円	
	総事業コスト	6,753千円	13,067千円	15,131千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	02	02	15	教育振興助成に要する経費

事務事業名	02	小学校教育振興助成事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-								
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
市長公約	-	-	事業計画	自転車通学の児童の交通安全のためのヘルメットを支給する。また、各学校の児童の学力を把握するため、学力診断テストを行う。				自転車通学の児童の交通安全のためのヘルメットを支給する。また、各学校の児童の学力を把握するため、学力診断テストを行う。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-	-	活動実績	4月7日 小野川小20個、荃崎第二小4個の自転車通学用のヘルメットを配布した。また、学力テストを実施し、各学校の児童の学力を把握した。				上半期活動実績				事業費(A)	3,590千円	3,669千円	3,523千円	0千円
根拠法令等	-	-	成果	自転車用ヘルメットを支給したことで、通学時の安全確保に寄与した。また、学力診断テストの実施により、個人毎の授業に対する習熟度を測ることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A	任意的事业	課題					課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)在籍者で自転車通学を行っている児童に、自転車用ヘルメットを支給することで、通学時の安全確保を図るため。また、学力診断テストを行うことで、児童の学力の把握を行い教育振興を図るため。		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		有効性	-	評価	有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	小学校(義務教育学校の前期課程を含む。)在籍者で自転車通学を行っている児童に、自転車用ヘルメットを支給することで、通学時の安全確保を図る。また、学力診断テスト用品等の予算を令達し、円滑に予算執行ができるようにする。		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている		効率性	-	評価	効率性	-	一般財源	3,590千円	3,669千円	3,523千円	0千円
ISO 14001	H29環境関連性	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-	評価	総合評価	-	人件費(B)	367千円	356千円	356千円	
	H30環境関連性	-										正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
												時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
												臨時職員等	無	無	無	
												事業コスト(A+B)	3,957千円	4,025千円	3,879千円	
												H31年度当初積算根拠	-	-	-	
												H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	108,189千円	126,827千円	143,224千円	0千円
	総人件費	4,907千円	4,758千円	4,761千円	
	総事業コスト	113,096千円	131,585千円	147,985千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	12	学校管理運営に要する経費

事務事業名	01	中学校臨時職学校管理員配置事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-								
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-					-				-					-						
	-					-				-					-						
市長公約	-				事業計画	-				-				内訳	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					正職員が配置されていない中学校に学校管理員を配置し、校内の環境整備等を行う。また、給食配膳員が配置されていない学校において配膳補助を行う。				正職員が配置されていない中学校に学校管理員を配置し、校内の環境整備等を行う。また、給食配膳員が配置されていない学校において配膳補助を行う。					事業費(A)	18,484千円	19,615千円	21,468千円	0千円		
根拠法令等	-					-				-					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业				活動実績	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ					-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	常勤の学校管理員が配置されていない中学校及び義務教育学校(後期課程)に、校内の環境整備、その他の用務を行い学校機能の充実を図るため。					正職員が配置されていない中学校等に学校管理員を配置し、校内の環境整備や給食配膳員が配置されていない学校において配膳補助を行った。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	常勤の学校管理員が配置されていない中学校及び義務教育学校(後期課程)に、臨時学校管理員を雇用し、校内の環境整備等を行う。				成果	正職員が配置されていない中学校全校に、臨時の学校管理員を配置し、校内の環境整備、学校機能の充実が図られた。				-				一般財源	18,484千円	19,615千円	21,468千円	0千円			
	-					-				-				人件費(B)	2,273千円	2,204千円	2,209千円				
	-					-				-				正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人			
ISO 14001	H29環境関連性	-				課題	-				-				時間外勤務	28.00時間	28.00時間	30.00時間			
	H30環境関連性	-					-				-				臨時職員等	無	無	無			
	-				-				-				事業コスト(A+B)	20,757千円	21,819千円	23,677千円					
					事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-							
					有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-				H31年度の方向性	-	理由	-				
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-											
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	108,189千円	126,827千円	143,224千円	0千円
	総人件費	4,907千円	4,758千円	4,761千円	
	総事業コスト	113,096千円	131,585千円	147,985千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	12	学校管理運営に要する経費

事務事業名	02	中学校消耗品購入事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-							
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度							
	-			-				-							
	-			-				-							
市長公約	-		事業計画	中学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行う。				事業計画	中学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理を行う。						
個別計画	-			-					-						
根拠法令等	-		活動実績	中学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算執行管理を行った。				上半期活動実績	-						
事業分類	A 任意的事業			-					-						
執行体制	職員のみ		成果	中学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理に努め、各学校の円滑な運営が図られた。				上半期成果	-						
事業の目的	中学校及び義務教育学校(後期課程)に対し、必要な物品の整備を行い、各施設の円滑な運営を図るため。			-					-						
事業の概要	中学校及び義務教育学校(後期課程)の実情に合わせた消耗品等の予算の令達を行い、適切な予算執行管理を行う。費目により、児童数、学級数などを考慮した配分により平等な配分を行う。		課題	-				課題	-						
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-			
	H30 環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-						
		-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-						
		-	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-						
											事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
											事業費(A)	25,663千円	28,923千円	28,823千円	0千円
											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	336千円	0千円
											一般財源	25,663千円	28,923千円	28,487千円	0千円
											人件費(B)	733千円	711千円	711千円	
											正職員	従事割合	0.10人	0.10人	0.10人
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
											臨時職員等	無	無	無	
											事業コスト(A+B)	26,396千円	29,634千円	29,534千円	
											H31年度当初積算根拠	-			
											H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	01	12	学校管理運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	108,189千円	126,827千円	143,224千円	0千円
	総人件費	4,907千円	4,758千円	4,761千円	
	総事業コスト	113,096千円	131,585千円	147,985千円	

事務事業名		03 中学校管理運営事業		指標名	-				指標種別	-								
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		-				
総合戦略		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	その他の指標		-				
市長公約		-		H29年度				H30年度				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画		-		改善目標	教頭と学校事務担当者の説明会や事務の打合せ時に、予算執行の注意点等を周知していく。				改善目標	-				事業費(A)	64,042千円	78,289千円	92,933千円	0千円
根拠法令等		-		事業計画	中学校及び義務教育学校(後期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行う。				事業計画	中学校及び義務教育学校(後期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行う。				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類		A 任意的事業		活動実績	中学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算執行管理を行った。教頭と学校事務担当者の説明会や事務の打合せ時に、予算執行の注意点等を周知した。				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制		職員のみ		成果	中学校及び義務教育学校(前期課程)の管理運営に必要な光熱水費等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理に努め、各学校の円滑な運営を図られた。				上半期成果	-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的		中学校及び義務教育学校(後期課程)を適切に管理運営し、子どもたちの豊かな人間性を育み、創意と活力に満ちた幼稚園運営を図る。		課題	-				課題	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要		中学校及び義務教育学校(後期課程)に光熱水費等の管理予算を各学校の実情に合った適切な予算執行管理を行う。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	一般財源	64,042千円	78,289千円	92,933千円	0千円
ISO 14001		H29 環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		H31年度当初積算根拠		-				
ISO 14001		H30 環境関連性		効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		H31年度の方向性		-	理由	-		
ISO 14001		総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		-		-		-		-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度:H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	3,495千円	4,172千円	4,328千円	0千円
	総人件費	2,246千円	2,179千円	2,179千円	
	総事業コスト	5,741千円	6,351千円	6,507千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	11	特別支援教育就学奨励に要する経費

事務事業名	01 中学校特別支援教育就学奨励事業				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-							
	戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		その他の指標	-						
		-	-	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	-	-	-	-	H29年度					H30年度					改善目標	-							
	-	-	-	-	改善目標	-					改善目標	-											
	-	-	-	-																			
市長公約	No.38				事業計画	4月 特別支援学級児童保護者に制度の周知を行う。 5月 申請書の受付を行う。 8月 申請書の審査を行う。 9月 支給者を決定する。 10月上旬及び3月上旬 奨励費の支給を行う。					事業計画	4月 特別支援学級児童保護者に制度の周知を行う。 5月 申請書の受付を行う。 8月 申請書の審査を行う。 9月 支給者を決定する。 10月上旬及び3月上旬 奨励費の支給を行う。					事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-					活動実績	4月27日 保護者への制度案内学校依頼 4月27日～6月1日 申請受付(学校) 7月2日 名簿, 申請書学校から学務課提出 7月2日～8月31日 申請の審査 9月3日 該当・非該当決定 10月上旬 学校から保護者へ一学期補助金支給 3月上旬 学校から保護者へ二学期補助金支給					上半期活動実績						事業費(A)	3,495千円	4,172千円	4,328千円	0千円	
根拠法令等	特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱						成果	該当する生徒の保護者又は特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するとともに, 児童の就学を奨励するため。					上半期成果	該当する生徒の保護者又は特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減することができた。					国庫支出金	1,747千円	2,086千円	2,164千円	0千円
事業分類	C 義務的事業				課題			-						課題	-					県支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ					事業の概要		世帯の収入額が, 生活保護基準の2.5倍未満の世帯に対して。学用品費, 通学用品費, 校外活動費, 新入学学用品費, 学校給食費, 修学旅行費の一部を支給する。							H31年度当初積算根拠	-					地方債	0千円	0千円
事業の目的	中学校(義務教育学校の後期課程を含む。)に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度の該当する生徒の保護者又は特別支援学級に就学する生徒の保護者の経済的な負担を軽減するとともに, 児童の就学を奨励するため。						事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-			改善目標の進捗状況	-		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
					有効性			中:適切な成果が得られている			評価		有効性	-			事業コスト(A+B)	1,748千円	2,086千円	2,164千円	0千円		
					効率性	中:適切な費用対効果が得られている			H31年度当初積算根拠	臨時職員等			無		無			無					
総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			H31年度当初積算根拠	-		-			人件費(B)		2,246千円	2,179千円	2,179千円									
ISO 14001	H29環境関連性	-			評価	総合評価	-			H31年度当初積算根拠	正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人								
	H30環境関連性	-				H31年度の方向性	理由		-		時間外勤務	18.00時間	18.00時間	18.00時間									
											臨時職員等	無		無									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	57,158千円	67,267千円	61,179千円	0千円
	総人件費	2,246千円	2,179千円	2,179千円	
	総事業コスト	59,404千円	69,446千円	63,358千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	12	要保護等生徒就学援助に要する経費

事務事業名	01	中学校要保護等生徒就学援助事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度			
	-			-				-			
	-			-				-			
市長公約	No.38		事業計画	4月 全児童の保護者に対して、就学援助制度を周知し、学校担当者に説明会を行う。 5月 申請書の受付 8月 審査を行い、必要に応じて、民生委員から意見を聞く。 9月 支給者を決定する。 10月上旬、3月上旬 援助費の支給を行う。				4月 全児童の保護者に対して、就学援助制度を周知し、学校担当者に説明会を行う。 5月 申請書の受付 8月 審査を行い、必要に応じて、民生委員から意見を聞く。 9月 支給者を決定する。 10月上旬、3月上旬 援助費の支給を行う。			
個別計画	-			4月1日 保護者への制度案内学校依頼 4月1日～5月16日 申請受付(学校) 7月1日 名簿、申請書学校から学務課提出 7月1日～8月31日 申請の審査 9月1日 該当・非該当決定 10月上旬 学校から保護者へ一学期援助金支給 3月上旬 学校から保護者へ二学期援助金支給				上半期活動実績			
根拠法令等	学校教育法 つくば市就学援助事務実施要項		活動実績	4月1日 保護者への制度案内学校依頼 4月1日～5月16日 申請受付(学校) 7月1日 名簿、申請書学校から学務課提出 7月1日～8月31日 申請の審査 9月1日 該当・非該当決定 10月上旬 学校から保護者へ一学期援助金支給 3月上旬 学校から保護者へ二学期援助金支給				上半期成果			
事業分類	A 任意的事业			遅滞することなく支給し、保護者の経済的負担を軽減できた。				-			
執行体制	職員のみ		課題	-				-			
事業の目的	保護者の経済的理由により生徒が就学に支障が出ないよう保護者に対し必要な援助を行うため。			-				-			
事業の概要	世帯の収入額が、生活保護基準の1.5倍未満の世帯、学校長及び民生委員意見等を総合的に審査して、学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学学用品費、学校給食費、修学旅行費、トレシャツ費の一部または全額を支給する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-		有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-		
	H30 環境関連性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			
		-	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			
事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業実施コスト					
事業費(A)		57,158千円	67,267千円	61,179千円	0千円	事業費(A)					
国庫支出金		180千円	142千円	213千円	0千円	国庫支出金					
県支出金		884千円	1,830千円	1,537千円	0千円	県支出金					
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	地方債					
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財					
一般財源		56,094千円	65,295千円	59,429千円	0千円	一般財源					
人件費(B)		2,246千円	2,179千円	2,179千円		人件費(B)					
内訳	正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人	正職員					
	時間外勤務	18.00時間	18.00時間	18.00時間		時間外勤務					
臨時職員等		無	無	無		臨時職員等					
事業コスト(A+B)		59,404千円	69,446千円	63,358千円		事業コスト(A+B)					
H31年度当初積算根拠		-									
H31年度の方向性		-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	58,497千円	20,845千円	23,200千円	0千円
	総人件費	367千円	356千円	356千円	
	総事業コスト	58,864千円	21,201千円	23,556千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	13	教材整備に要する経費

事務事業名	01	中学校教材整備事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-					-				-					-					
	-					-				-					-					
市長公約	-				事業計画	-				-				内訳	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-					中学校に予算を令達し学校の実情に応じた教材や図書室用図書備品等の整備を行う。				中学校に予算を令達し、学校の実情に応じた教材や図書室用図書備品等の整備を行う。					事業費(A)	58,497千円	20,845千円	23,200千円	0千円	
根拠法令等	-					-				-					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业				活動実績	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ					-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	市内中学校(義務教育学校の後期課程を含む。)において、児童一人一人に応じたきめ細やかな学習指導を展開する上で、必要な教材を整備し学習環境の充実を図るため。					学校の実情に応じた教材や指導図書、図書室用図書備品を整備した。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	中学校(義務教育学校の後期課程を含む。)に予算を令達し、学校の実情に応じた教材や図書備品等の整備を行う。				成果	生徒一人一人にきめ細かい学習指導を展開する上で、必要な教材を整備し、学習環境の充実が図れた。				-				一般財源	58,497千円	20,845千円	23,200千円	0千円		
	-					-				-				人件費(B)	367千円	356千円	356千円			
	-					-				-				正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人		
ISO 14001	H29環境関連性	-				課題	-				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
	H30環境関連性	-					-				-				臨時職員等	無	無	無		
	-				-				-				事業コスト(A+B)	58,864千円	21,201千円	23,556千円				
H31年度当初積算根拠					-					-					H31年度当初積算根拠					
H31年度の方向性					-					理由					-					
評価					有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				理由					
評価					効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				理由					
評価					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	31,977千円	33,285千円	35,360千円	0千円
	総人件費	2,282千円	1,857千円	1,855千円	
	総事業コスト	34,259千円	35,142千円	37,215千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	14	特別活動等に要する経費

事務事業名	01	中学校学校行事記念品購入事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-								
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-					
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-					
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-			
市長公約	-	-	事業計画	卒業記念品等の予算を令達し、各学校が円滑に予算執行できるようにする。				卒業記念品等の予算を令達し、各学校が円滑に予算執行できるようにする。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-	-	活動実績	中学校の卒業式において記念品を贈ることで、学校活動の推進に努めた。				上半期活動実績				事業費(A)	6,018千円	6,980千円	6,797千円	0千円
根拠法令等	-	-	成果	記念品を贈ることで、教育活動の充実を図ることができた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A	任意的事業	課題	-				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	中学校(義務教育学校の後期課程を含む。)において、学校行事を実施するにあたり必要な記念品の購入を行い、教育活動の充実を図るため。		評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	卒業記念品等の予算を令達し、各学校が円滑に予算執行できるようにする。		評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-	一般財源	6,018千円	6,980千円	6,797千円	0千円		
ISO 14001	H29環境関連性	-	評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-	人件費(B)	760千円	382千円	382千円			
	H30環境関連性	-							正職員	従事割合	0.10人	0.05人	0.05人			
									時間外勤務	10.00時間	10.00時間	10.00時間				
									臨時職員等	無	無	無				
									事業コスト(A+B)	6,778千円	7,362千円	7,179千円				
									H31年度当初積算根拠	-	-	-				
									H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	31,977千円	33,285千円	35,360千円	0千円
	総人件費	2,282千円	1,857千円	1,855千円	
	総事業コスト	34,259千円	35,142千円	37,215千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	14	特別活動等に要する経費

事務事業名	02 中学校部活動等支援事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			-	-	-	-	-	-	-	-							
		実績	-	-	-	-	-	-	-			その他の指標	-				
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度										
			-				-										
			-				-										
市長公約	-	事業計画	各部活動用具の購入や各種大会に参加するためのバスの賃借料を支給する。また、音楽会等への参加においてもバスの賃借料を支給する。				事業計画	各部活動用具の購入や各種大会に参加するためのバスの賃借料を支給する。また、音楽会等への参加においてもバスの賃借料を支給する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-											事業費(A)	25,959千円	26,305千円	28,563千円	0千円	
根拠法令等	-											活動実績	438台のバス賃借料を支給できた。	上半期活動実績	-	内訳	国庫支出金
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円											
		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円											
		その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円											
		一般財源	25,959千円	26,305千円	28,563千円	0千円											
事業分類	A 任意的事業	成果	部活動の円滑な推進や、保護者の経済的負担軽減に寄与した。				上半期成果	-				人件費(B)	1,522千円	1,475千円	1,473千円		
執行体制	職員のみ											課題	-				課題
事業の目的	部活動の環境を整備し、生徒の健全育成を図るため。また、音楽会等への参加を通して情操豊かな生徒の育成に寄与するため。	事業の概要	各部活動用具の購入や各種大会に参加するためのバス賃借料を一定額(補助)支給する。また、音楽会等への参加においてもバスの賃借料の一部を補助する。				-	-	-	-	時間外勤務						
ISO 14001	H29 環境関連性										-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-
	H30 環境関連性	-	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-									
		-	評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-								
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,980千円	11,365千円	11,921千円	0千円
	総人件費	742千円	720千円	712千円	
	総事業コスト	11,722千円	12,085千円	12,633千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	15	教育振興助成に要する経費

事務事業名	01 中学校遠距離通学費補助事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			-	-	-	-	-	-	-	-	-						
		実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
			遠距離通学補助金の交付基準等の見直しを行う。				-										
市長公約	-	事業計画	4月 距離別, 通学手段別の児童の把握。 8月～10月 遠距離通学費交付基準の見直し。 1月 支給決定 2月 支給				4月 距離別, 通学手段別の児童の把握。 3月 支給決定・支給				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		4月 距離別, 通学手段別の児童の把握。 8月～10月 遠距離通学費交付基準の見直し。 1月 支給決定 2月 支給				4月 距離別, 通学手段別の児童の把握。 3月 支給決定・支給				事業費(A)	1,269千円	1,169千円	1,581千円	0千円		
根拠法令等	つくば市遠距離通学費補助金交付要項		4月 距離別, 通学手段別の児童の把握。 8月～10月 遠距離通学費交付基準の見直し。 1月 支給決定 2月 支給				4月 距離別, 通学手段別の児童の把握。 3月 支給決定・支給				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	E 補助金・負担金事業	活動実績	遠距離通学補助金の交付基準等の見直しを行った。3月大穂中・谷田部中・谷田部東中・筑波東中・荃崎中の76人に補助金を交付した				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ		遠距離通学補助金の交付基準等の見直しを行った。3月大穂中・谷田部中・谷田部東中・筑波東中・荃崎中の76人に補助金を交付した				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	遠距離から通学する生徒に対して通学費等の経費を補助することにより、経済的負担の軽減を図り、もって義務教育の円滑な実施に資するため。		遠距離通学補助金の交付基準等の見直しを行った。3月大穂中・谷田部中・谷田部東中・筑波東中・荃崎中の76人に補助金を交付した				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	6kmを超えて通学している生徒の保護者に対して、通学費の補助を行う。	成果	正確に距離を計測し、誤りなく補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減に寄与した。				-				一般財源	1,269千円	1,169千円	1,581千円	0千円		
			課題	-				-				人件費(B)	375千円	364千円	356千円		
				-				-				正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	時間外勤務	3.00時間	3.00時間	0.00時間			
	H30 環境関連性		有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			臨時職員等	無	無	-			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			事業コスト(A+B)	1,644千円	1,533千円	1,937千円			
		総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H31年度当初積算根拠	-						
										H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	10,980千円	11,365千円	11,921千円	0千円
	総人件費	742千円	720千円	712千円	
	総事業コスト	11,722千円	12,085千円	12,633千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	03	02	15	教育振興助成に要する経費

事務事業名	02 中学校教育振興助成事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
	-		-	-	-	-	-	-	-	-							
市長公約	-	事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		自転車通学の生徒の交通安全のためのヘルメットを支給する。また、各学校の生徒の学力を把握するため、学力診断テストを行う。				自転車通学の生徒の交通安全のためのヘルメットを支給する。また、各学校の生徒の学力を把握するため、学力診断テストを行う。				事業費(A)	9,711千円	10,196千円	10,340千円	0千円		
根拠法令等	-		-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-		-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
	-		-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	A 任意的事业	活動実績	4月7日 14中学校, 1義務教育学校へ1945個の自転車通学用のヘルメットを配布した。また、各学校の生徒の学力テストを実施した。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ		-				-				一般財源	9,711千円	10,196千円	10,340千円	0千円		
事業の目的	中学生(義務教育学校の前期課程の生徒を含む。)に自転車用ヘルメットを支給することで、通学時の安全確保を図る。また、県共通の学力テストを実施し生徒の学力把握を行い、教育振興に寄与する。	成果	-				-				人件費(B)	367千円	356千円	356千円			
事業の概要	中学生(義務教育学校の前期課程の生徒を含む。)に自転車用ヘルメットを支給することで、通学時の安全確保を図る。また、生徒の学力診断テスト用品等の予算を令達し、円滑に予算執行できるようにする。		自転車用ヘルメットを支給したことで、通学時の安全確保に寄与した。また、学力診断テストの実施により、個人毎の授業に対する習熟度を測ることができた。				-				正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人		
ISO 14001	H29 環境関連性	-	-				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
	H30 環境関連性	-	-				-				臨時職員等	無	無	-			
		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	10,078千円	10,552千円	10,696千円				
		評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H31年度当初積算根拠	-						
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-									
										H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	236,395千円	164,412千円	90,156千円	0千円
	総人件費	3,035千円	2,943千円	2,845千円	
	総事業コスト	239,430千円	167,355千円	93,001千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

事務事業名	01	幼稚園消耗品購入事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
総合戦略	-	-	改善目標	H29年度				H30年度			
	-	-		園長及び教頭・主任に、予算の適正に執行するよう、指導する。				-			
市長公約	-	-	事業計画	幼稚園管理運営に必要な物品等の予算令達を行う。				幼稚園管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算の執行管理に努める。			
個別計画	-	-	活動実績	小学校管理運営に必要な物品等の予算令達を行い、適正な予算執行管理を行った。				上半期活動実績			
根拠法令等	-	-	成果	適正な予算執行管理を行い、適正な執行ができたことで、各園で円滑な運営ができた。				上半期成果			
事業分類	A 任意的事业		課題	-				課題			
執行体制	職員のみ		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
事業の目的	市立幼稚園を運営していくため、必要な物品の整備を行い、各施設の円滑な運営を図るため。		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-			
事業の概要	幼稚園16園に消耗品等の予算を各幼稚園の実情に合わせた消耗品等の予算の令達を行い、適切な予算執行管理を行う。費目により、児童数、学級数などを考慮した配分により平等な配分を行う。		評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-				
ISO 14001	H29 環境関連性	-									
	H30 環境関連性	-									
事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
事業費(A)		6,044千円	5,996千円	17,783千円	0千円						
国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円						
県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円						
地方債		0千円	0千円	0千円	0千円						
その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円						
一般財源		6,044千円	5,996千円	17,783千円	0千円						
人件費(B)		367千円	356千円	356千円							
正職員		従事割合	0.05人	0.05人	0.05人						
内訳		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間						
臨時職員等		無	無	-							
事業コスト(A+B)		6,411千円	6,352千円	18,139千円							
H31年度当初積算根拠											
H31年度の方向性		-	理由	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度:H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	236,395千円	164,412千円	90,156千円	0千円
	総人件費	3,035千円	2,943千円	2,845千円	
	総事業コスト	239,430千円	167,355千円	93,001千円	

事務事業名		02 幼稚園管理運営事業			指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-							
戦略プラン		-			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	その他の指標	-									
実績		-			実績	-	-	-	-	-	-	-											
総合戦略		-			改善目標	H29年度				H30年度													
		-				各園に、光熱水費を節約するよう指導していく。				-													
市長公約		-			事業計画									事業実施コスト									
個別計画		-				幼稚園と連絡調整を図りながら、幼稚園の光熱水費等の適正な執行管理に努める。				幼稚園と連絡調整を図りながら、幼稚園の光熱水費等の適正な執行管理に努める。				H28年度決算									
根拠法令等		-												H29年度決算									
事業分類		A 任意的事業			活動実績									H30年度当初									
執行体制		職員のみ												H31年度当初									
事業の目的		幼稚園を適切に管理運営し、子どもたちの豊かな人間性を育み、創意と活力に満ちた幼稚園運営を図るため。				幼稚園16園の光熱水費等の予算を、各園の実情に合わせて管理運営した。				-				事業費(A)									
事業の概要		幼稚園16園に光熱水費等の管理予算を各園の実情に合った適切な予算執行管理を行う。			成果	各幼稚園と連絡調整を行い、予算執行管理を行ったことで、各園で適切な管理運営が図られた。				-				国庫支出金									
														0千円									
														0千円									
					課題									県支出金									
														0千円									
														0千円									
					課題									地方債									
														0千円									
														0千円									
					課題									その他特財									
														0千円									
														37,635千円									
					課題									一般財源									
														91,702千円									
														1,812千円									
					課題									人件費(B)									
														381千円									
														369千円									
					課題									正職員									
														0.05人									
														0.05人									
					課題									時間外勤務									
														5.00時間									
														5.00時間									
					課題									臨時職員等									
														無									
														無									
					課題									事業コスト(A+B)									
														92,083千円									
														39,816千円									
					課題									H31年度当初積算根拠									
														-									
														-									
ISO 14001		H29 環境関連性			事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況		達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況		-	H31年度の方向性			-	理由		-
		H30 環境関連性			有効性		中:適切な成果が得られている				有効性		-										
					効率性		中:適切な費用対効果が得られている				効率性		-										
					総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価		-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	236,395千円	164,412千円	90,156千円	0千円
	総人件費	3,035千円	2,943千円	2,845千円	
	総事業コスト	239,430千円	167,355千円	93,001千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	支援係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

事務事業名	03 幼稚園通園バス運行事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
			-	-	-	-	-	-	-	-								
総合戦略	-	実績	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
			-	-	-	-	-	-	-	-								
市長公約	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標							
			バスを運行している幼稚園の園長に、事故対応マニュアルを把握し、対応するよう指導する。				-				-							
個別計画	-	事業計画	16園ある市立幼稚園のうち9園で11台の運行を行う。				16園ある市立幼稚園のうち9園で11台の運行を行う。送迎バスの運転手1名とバス添乗員14名を配置する。				事業実施コスト							
			16園ある市立幼稚園のうち9園で11台の運行を行った。幼稚園長会で事故対応マニュアルに基づき対応するよう指導した。平成29年度は、特別支援教育推進室で予算措置を行い事業を実施し、送迎バス運転手1名、送迎バス添乗員14名の臨時職員を配置した。				上半期活動実績				H28年度決算							
事業分類	A 任意的事業	活動実績	16園ある市立幼稚園のうち9園で11台の運行を行った。幼稚園長会で事故対応マニュアルに基づき対応するよう指導した。平成29年度は、特別支援教育推進室で予算措置を行い事業を実施し、送迎バス運転手1名、送迎バス添乗員14名の臨時職員を配置した。				上半期活動実績				H29年度決算							
			16園ある市立幼稚園のうち9園で11台の運行を行った。幼稚園長会で事故対応マニュアルに基づき対応するよう指導した。平成29年度は、特別支援教育推進室で予算措置を行い事業を実施し、送迎バス運転手1名、送迎バス添乗員14名の臨時職員を配置した。				-				H30年度当初							
事業の目的	通園区域の広い幼稚園に対し、通園の安全確保と保護者の負担軽減のためバスを運行するため。	成果	市立幼稚園のうち9園で11台を運行し、園児の登下校の安全が確保できた。				上半期成果				H31年度当初							
			市立幼稚園のうち9園で11台を運行し、園児の登下校の安全が確保できた。				-				H31年度当初積算根拠							
事業の概要	16園ある市立幼稚園のうち、9園で運行を行う。	課題	-				-				-							
			-				-				-							
ISO 14001	H29 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況				改善目標の進捗状況				H31年度当初積算根拠				
			有効性	中：適切な成果が得られている	有効性	-				-				理由				
ISO 14001	H30 環境関連性	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている	効率性	-				-				理由				
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	総合評価	-				-				理由				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	236,395千円	164,412千円	90,156千円	0千円
	総人件費	3,035千円	2,943千円	2,845千円	
	総事業コスト	239,430千円	167,355千円	93,001千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	12	幼稚園管理運営に要する経費

事務事業名	04 幼稚園臨時職員等の配置事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-							-
			-	-	-	-	-	-	-	-	-							-
実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
			ハローワーク等での募集や各園で幼稚園免許を持っている保護者等に早めに声をかけるなど、努力していく。				-											
			-				-											
市長公約	-	事業計画	産休・育休等の代替や障害児介助員が必要な幼稚園に臨時職員を配置する。また、送迎バスの運転手や添乗員を配置する。				事業計画				臨時職員の障害児介助員は、特別支援教育推進室で予算計上。バス運転手及びバス添乗員は幼稚園通園バス運行事業に計上のため、本事業は終了となる。							
個別計画	-																	
根拠法令等	-																	
事業分類	A 任意的事业	活動実績	送迎バスの運転手やバス添乗員を配置した。臨時職員の障害児介助員は、特別支援教育推進室で対応した。				上半期活動実績				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
執行体制	職員のみ										事業費(A)	70,419千円	66,677千円	20,846千円	0千円			
事業の目的	産休・育休等の代替、障害児介助員及び送迎バス運転手とバス添乗員を配置し、幼稚園の運営を円滑にするため。										成果	希望者が少ない中、各園で保護者への声かけや、ハローワーク等での募集を行い、臨時職員を確保でき、幼稚園の運営が円滑にできた。				上半期成果		
		県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円												
事業の概要	産休・育休等の代替・障害児介助員・送迎バス運転手・送迎バス添乗員	課題	-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
											一般財源	70,419千円	66,677千円	20,846千円	0千円			
ISO 14001	H29 環境関連性	-	事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況				達成	事業の進捗状況					
	H30 環境関連性	-	有効性				【終了】中：適切な成果が得られている	有効性				-	H31年度当初積算根拠					
評価	-	-	効率性				【終了】中：適切な費用対効果が得られている	効率性				-	H31年度の方向性	-	理由	-		
			総合評価				—：事業の終了	総合評価				-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	15	幼児教育振興に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,050千円	6,045千円	5,836千円	0千円
	総人件費	1,101千円	1,069千円	1,068千円	
	総事業コスト	7,151千円	7,114千円	6,904千円	

事務事業名	01	幼稚園教職員研修事業	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-								
戦略プラン	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-	-	実績	-	-	-	-	-	-	-						
総合戦略	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-				
	-	-	改善目標	-				-								
市長公約	-	-	事業計画	教職員が常に新しい保育技法等を取得するために、研修会や講習会に参加できるよう必要な予算令達を行う。				教職員が常に新しい保育技法等を取得するために、研修会や講習会に参加し、資質の向上を図る。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-	-		活動実績	夏季講習会等の実践的な研修を受講した。				上半期活動実績				事業費(A)	86千円	550千円	443千円
根拠法令等	-	-	成果	夏季講習会等の実践的な研修を受講し、幼稚園教諭としての資質の向上が図られた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	A	任意的事業	課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の目的	研修会に参加することにより、教職員の資質向上を図るとともに、状況に対応できる幼児教育及び手法を習得するため。											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業の概要	幼稚園教諭が各種研修会に参加できるよう必要な予算令達を行う。 夏期講習会及び研修会への参加。 県主催研修への参加。 つくば市総合研究会が実施する特別支援関係研修及び論文発表会への参加。											一般財源	86千円	550千円	443千円	0千円
	H29環境関連性	-										人件費(B)	367千円	357千円	356千円	
	H30環境関連性	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人
ISO 14001			有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				時間外勤務	0.00時間	0.05時間	0.00時間
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				臨時職員等	無	無	無
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				事業コスト(A+B)	453千円	907千円	799千円
												H31年度当初積算根拠	-			
												H31年度の方向性	-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要 す る 経 費 全 体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,050千円	6,045千円	5,836千円	0千円
	総人件費	1,101千円	1,069千円	1,068千円	
	総事業コスト	7,151千円	7,114千円	6,904千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	15	幼児教育振興に要する経費

事務事業名	02 幼児教育振興事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
			-	-	-	-	-	-	-	-							
		実績	-	-	-												
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
			-				-										
			-				-										
市長公約	-	事業計画	未就園児や保護者に対し、幼稚園の楽しさを体験させたり、保護者への子育ての支援事業として体験保育を実施したりする。				事業計画	未就園児や保護者に対し、幼稚園の楽しさを体験させたり、保護者への子育ての支援事業として体験保育を実施したりする。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-											事業費(A)	5,964千円	5,393千円	5,291千円	0千円	
												国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
根拠法令等	-	活動実績	全16園で、未就園児体験保育をほぼ毎月行った。				上半期活動実績	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
												地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事业	成果	幼稚園で実施する行事等の経費を負担し、幼児教育振興が図られた。				上半期成果	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ											一般財源	5,964千円	5,393千円	5,291千円	0千円	
事業の目的	私立幼稚園との役割を明確にし、幼稚園行事等を通して地域に根ざした公立幼稚園の実現を図るため。	課題	-				課題	-				人件費(B)	367千円	356千円	356千円		
事業の概要	幼稚園で実施する行事等の経費を負担する。											正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人	
ISO 14001	H29 環境関連性	評価	-				-	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間		
	H30 環境関連性											臨時職員等	無	無	無		
		有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				H31年度当初積算根拠	-				
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-									
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-									

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,050千円	6,045千円	5,836千円	0千円
	総人件費	1,101千円	1,069千円	1,068千円	
	総事業コスト	7,151千円	7,114千円	6,904千円	

部等名	課等名	係等名
教育局	学務課	管理係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	10	04	01	15	幼児教育振興に要する経費

事務事業名	03	幼稚園要保護家庭助成事業	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
	-		実績	-	-	-	-	-	-	-									
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
	-			-				-											
	-			-				-											
市長公約	-		事業計画	保護者に給食費や園外保育の費用を援助する。				保護者に給食費や園外保育の費用を援助する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初			
個別計画	-			-				-				事業費(A)	0千円	102千円	102千円	0千円			
根拠法令等	-			-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	-			-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
	-		-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円				
事業分類	A 任意的事业		活動実績	該当者がいなかった。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ			-				-				一般財源	0千円	102千円	102千円	0千円			
事業の目的	公立幼稚園に通う要保護世帯の園児に、給食費を支給し、保護者の経済的負担を軽減するため。		成果	-				-				人件費(B)	367千円	356千円	356千円				
事業の概要	公立幼稚園に通う要保護世帯の園児に、給食費を支給する。			-				-				正職員	従事割合	0.05人	0.05人	0.05人			
ISO 14001	H29 環境関連性	-		課題	-				-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
	H30 環境関連性	-			-				-				臨時職員等	無	無	無			
			事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	事業コスト(A+B)	367千円	458千円	458千円					
			有効性	-					有効性	-									
			効率性	-					効率性	-									
			総合評価	-					総合評価	-									
													H31年度当初積算根拠	-					
													H31年度の方向性	-	理由	-			